

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,501,044	15,298,011	29,761,993
経常利益 (千円)	705,173	566,174	1,142,099
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	464,817	403,749	357,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,028	1,645,418	333,366
純資産額 (千円)	29,678,015	27,079,714	29,252,069
総資産額 (千円)	41,865,729	37,790,357	40,428,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.23	14.99	13.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.23	14.99	13.27
自己資本比率 (%)	70.9	71.6	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,958	875,076	1,758,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,592	156,597	242,472
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,186	1,097,717	1,414,425
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,491,172	8,046,243	8,794,795

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.45	26.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州ともに個人消費を中心に、総じて力強さには欠けるものの、緩やかな景気回復が続きました。一方、国内経済は、円高の進行に伴う企業収益の悪化に加え、個人消費の低迷が長期化しており、依然として足踏み状態が続きました。

当社グループを取り巻く環境について、ゲーミング市場はOEM顧客を中心とする需要がみられ、コマーシャル（金融・流通・交通等）市場は、特に欧州地域及び日本国内において比較的安定した市場環境が継続いたしました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、パチンコ業界の市場の縮小に加え、本年12月末を期限とする「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去を控え、パチンコホールの設備投資に対する慎重姿勢が続きました。

このような状況の下、当社グループは、ゲーミング市場向けには、既存製品とゲーミング用プリンター製品とを一体とする積極的な提案営業を展開し、コマーシャル市場向けには、昨年発売した外貨両替機などユーザーニーズに応える製品の販売拡大に努めました。また、遊技場向機器市場については、顧客基盤の拡大と製品ラインナップの充実を目的として同業他社の事業を取得するなど、将来を見据えた取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、152億98百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益は11億47百万円（前年同四半期比85.6%増）となりました。しかしながら、円高の進行から当第2四半期連結会計期間末においても、営業外損失として外貨建資産の為替時価換算差損6億63百万円を計上したため、経常利益は5億66百万円（前年同四半期比19.7%減）、特別損益計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

なお、当第2四半期の為替レートは、米ドル111.79円（前年同四半期は120.50円）、ユーロは124.24円（前年同四半期は133.85円）で推移し、また、当第2四半期連結期間末の時価評価に適用する四半期末日為替レートは、米ドル101.03円（前連結会計年度末は112.69円）でありました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

グローバルゲーミング

ゲーム機の入替需要に牽引され、北米地域におけるOEM顧客向け紙幣識別機ユニット、及び欧州地域における紙幣還流ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は85億39百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、セグメント利益は18億19百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

海外コマーシャル

欧州地域における需要は順調に推移いたしました。北米金融市場向けの紙幣識別機ユニットの販売が、販売先の在庫調整等の影響から伸び悩んだことなどにより、当セグメントの売上高は18億84百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント利益は1億44百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

国内コマーシャル

外貨両替機に加え、OEM顧客向け紙幣還流ユニット及びセルフガソリンスタンド向け釣銭機の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は9億78百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

遊技場向機器

パチンコ業界におけるパチスロコーナーへの設備投資のシフトに対応して、当社グループが得意とするメダル自動補給回収システムなどの関連設備機器の販売を重点的に展開したことなどにより、当セグメントの売上高は38億95百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比405.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間では、売上債権の増加9億37百万円、法人税等の支払額3億69百万円などの資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億77百万円、為替差損5億17百万円、減価償却費4億69百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは8億75百万円の資金の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出1億29百万円などにより、資金が減少した一方、事業譲受による収入3億6百万円などの資金の増加がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円の資金の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済による支出5億15百万円、自己株式の取得による支出3億円、配当金の支払額2億29百万円などの資金の減少がありましたので、10億97百万円の資金の支出となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額6億82百万円の資金の減少がありましたので、現金及び現金同等物は80億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境につきまして、海外ゲーミング市場や国内遊技場向機器市場は、機器、設備の一時的な代替需要はあるものの、規則改正の影響などもあり、中期的には設備投資の抑制傾向が続くものと思われ、金融・流通・交通等のコマーシャル市場では、アジアを中心とした発展途上国において潜在的に大きな需要が見込まれるものと予想しております。

このような環境認識の下、当社グループは、「既存事業の収益力の回復」と「新たな収益の柱となる新規事業への積極展開」をキーワードに業績の回復、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

このうち、既存事業であるゲーミング事業及び遊技場向機器事業については、買収又は事業譲受けによって新たに取得した製品、市場、顧客、資産等を積極的に活用し、既存事業とのシナジー効果の最大化を目指すことにより、安定的なマーケットシェアの維持・拡大を図ります。また、コマーシャル事業については、東南アジア諸国をはじめとした世界各国、地域の潜在需要や国内のインバウンド需要の確保に努めることにより、ゲーミング事業、遊技場向機器事業に次ぐ、確固たる収益の柱となるよう、その構築に取り組んでまいります。

一方で、原材料価格の上昇、安定的な市場品質の確保など製造面における課題にも対処することにより、お客様からの信頼に応えてまいります。

今後とも、いかなる事業環境の変化にも耐えうる収益力の向上に取り組むとともに、事業提携やM&Aの積極展開、固定費の圧縮等による経営全般の効率化を進めることにより、持続可能な経営基盤の拡充・強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘 2 - 27 - 15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
上東 好子	大阪市阿倍野区	638	2.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	629	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	503	1.70
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝 2 - 22 - 17	416	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	403	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	389	1.31
日本金銭機械従業員持株会	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	254	0.86
計		12,062	40.67

(注) 上記のほか、自己株式が2,920千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,920,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,674,400	266,744	同上
単元未満株式	普通株式 67,751	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	266,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,920,700	-	2,920,700	9.85
計	-	2,920,700	-	2,920,700	9.85

(注) なお、当第2四半期会計期間末(平成28年9月30日)現在において、自己株式を2,920,714株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,814,795	8,066,243
受取手形及び売掛金	6,556,700	6,498,173
有価証券	84,721	72,168
商品及び製品	6,089,803	5,516,724
仕掛品	711,767	756,357
原材料及び貯蔵品	2,978,839	2,797,244
その他	1,148,329	1,516,486
貸倒引当金	263,849	242,063
流動資産合計	26,121,107	24,981,336
固定資産		
有形固定資産	5,090,253	4,961,294
無形固定資産		
のれん	2,625,420	2,165,541
技術資産	500,990	390,872
顧客関連資産	3,839,480	3,151,083
商標権	516,856	424,527
その他	71,911	67,986
無形固定資産合計	7,554,659	6,200,010
投資その他の資産		
その他	1,716,705	1,702,354
貸倒引当金	53,887	54,638
投資その他の資産合計	1,662,818	1,647,716
固定資産合計	14,307,730	12,809,021
資産合計	40,428,838	37,790,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,433,683	3,185,423
短期借入金	4,620,290	3,637,080
未払法人税等	307,798	377,818
賞与引当金	256,898	315,683
役員賞与引当金	8,800	12,100
その他	1,812,801	2,567,485
流動負債合計	10,440,271	10,095,590
固定負債		
厚生年金基金解散損失引当金	67,000	-
その他	669,497	615,052
固定負債合計	736,497	615,052
負債合計	11,176,768	10,710,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	26,514,737	26,689,172
自己株式	2,329,517	2,629,567
株主資本合計	28,471,129	28,345,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,263	53,679
為替換算調整勘定	707,962	1,325,621
その他の包括利益累計額合計	777,226	1,271,941
新株予約権	3,713	6,142
純資産合計	29,252,069	27,079,714
負債純資産合計	40,428,838	37,790,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,501,044	15,298,011
売上原価	8,617,639	9,368,895
売上総利益	5,883,404	5,929,115
割賦販売未実現利益戻入額	46,840	30,772
割賦販売未実現利益繰入額	49,804	-
差引売上総利益	5,880,441	5,959,887
販売費及び一般管理費	5,261,942	4,812,015
営業利益	618,498	1,147,872
営業外収益		
受取利息	7,892	4,595
受取配当金	14,907	11,151
持分法による投資利益	7,973	-
為替差益	51,039	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	67,000
その他	26,787	25,897
営業外収益合計	108,599	108,643
営業外費用		
支払利息	17,215	17,791
為替差損	-	663,817
その他	4,708	8,733
営業外費用合計	21,924	690,341
経常利益	705,173	566,174
特別利益		
固定資産売却益	199	341
投資有価証券売却益	8,564	-
負ののれん発生益	-	314,000
特別利益合計	8,764	314,341
特別損失		
固定資産売却損	4,484	54
固定資産除却損	13	3,012
その他	4,753	-
特別損失合計	9,250	3,067
税金等調整前四半期純利益	704,687	877,449
法人税、住民税及び事業税	327,836	520,481
法人税等調整額	87,966	46,780
法人税等合計	239,869	473,700
四半期純利益	464,817	403,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,817	403,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	464,817	403,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,585	15,584
為替換算調整勘定	97,067	2,033,583
持分法適用会社に対する持分相当額	3,728	-
その他の包括利益合計	68,210	2,049,167
四半期包括利益	533,028	1,645,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,028	1,645,418
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704,687	877,449
減価償却費	525,239	469,506
のれん償却額	109,705	99,499
負ののれん発生益	-	314,000
引当金の増減額(は減少)	8,369	18,570
持分法による投資損益(は益)	7,973	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,564	-
受取利息及び受取配当金	22,799	15,746
支払利息	17,215	17,791
為替差損益(は益)	202,894	517,500
有形固定資産除売却損益(は益)	4,297	2,725
売上債権の増減額(は増加)	684,097	937,973
たな卸資産の増減額(は増加)	754,046	218,532
仕入債務の増減額(は減少)	483,082	418,572
未収消費税等の増減額(は増加)	64,449	162,117
その他	362,187	186,426
小計	259,775	1,246,766
利息及び配当金の受取額	22,455	16,089
利息の支払額	17,215	17,791
法人税等の支払額	271,972	369,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,958	875,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	36,010	94
有形固定資産の取得による支出	114,543	129,693
有形固定資産の売却による収入	210	1,237
無形固定資産の取得による支出	9,064	8,990
投資有価証券の取得による支出	99,246	12,251
投資有価証券の売却による収入	100,030	-
長期貸付金の回収による収入	89,212	-
事業譲受による収入	-	306,000
その他	5,180	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,592	156,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	515,550
配当金の支払額	282,565	229,968
リース債務の増加による収入	13,644	2,926
リース債務の返済による支出	63,241	55,075
自己株式の取得による支出	25	300,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,186	1,097,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,629	682,507
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,108	748,552
現金及び現金同等物の期首残高	8,814,280	8,794,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,491,172	8,046,243

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕入債務	217,789千円	225,350千円
リース債務	60,816	42,421

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料・賞与	1,769,848千円	1,634,955千円
賞与引当金繰入額	171,911	209,413
役員賞与引当金繰入額	12,100	12,100
退職給付費用	98,016	76,818

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,511,172千円	8,066,243千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	8,491,172	8,046,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	283,270	10.5	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	229,314	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	229,313	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	227,308	8.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,795,943	2,025,404	943,163	3,736,532	14,501,044	-	14,501,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,795,943	2,025,404	943,163	3,736,532	14,501,044	-	14,501,044
セグメント利益	1,224,478	363,007	43,065	18,896	1,649,447	1,030,949	618,498

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルゲーミング」セグメントにおいて、平成26年8月29日付で取得した、米国FutureLogic Group, LLC.の取得原価の配分が未了であったため暫定的な金額ではありましたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分手続きが完了し、のれんの金額を修正しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結会計期間において4,547,868千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,539,972	1,884,508	978,293	3,895,237	15,298,011	-	15,298,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,539,972	1,884,508	978,293	3,895,237	15,298,011	-	15,298,011
セグメント利益	1,819,581	144,963	43,962	95,554	2,104,061	956,189	1,147,872

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

遊技場向機器セグメントにおいて、シルバー電研株式会社からの事業譲受に伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益314,000千円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：シルバー電研株式会社

事業の内容：iクリアシステム製品及び紙幣搬送機器製品の開発・製造・販売事業、及びアフターメンテナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今般、市場規模の縮小が続くパチンコ・パチスロ市場における事業強化の一環として、当社の連結子会社であるJCMシステムズ株式会社が展開する国内遊技場向機器事業における製品ラインナップ及び顧客基盤の拡大を図り、売上高の増加を目指すとともに、コストの削減・合理化を進めることで、技術開発力の強化、収益力の改善を図ることを目的として、本事業を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

日本金銭機械株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,000千円
取得原価		9,000千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

314,000千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,173,000千円
資産合計	1,173,000千円

流動負債	850,000千円
負債合計	850,000千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	14円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	464,817	403,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	464,817	403,749
普通株式の期中平均株式数(株)	26,978,175	26,938,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	17円23銭	14円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	191	3,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成28年11月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....227,308千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日本金銭機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。